

府中市生涯学習審議会（令和元年度第2回）会議録

1 日 時 令和元年6月28日（金）午後3時～5時

2 場 所 府中駅北第2庁舎5階 会議室

3 出席者（敬称略）

(1) 委員14名

岩久保早苗委員、大谷久知委員、乙津俊博委員、木内直美委員、佐野洋委員、田頭隆徳委員、立石朝美委員、津田仁委員、友田 照子委員、中村洋子委員、長畑誠委員、福田豊委員、藤井孝弘委員、渡辺たき子委員
渡邊和子委員は欠席。

(2) 職員4名

古田文化生涯学習課長、楠本文化生涯学習課長補佐、柏木生涯学習係長、諫山事務職員

4 報告事項

(1) 配布資料の確認

ア 資料1 府中市生涯学習審議会（第1回）会議録（案）

イ 資料2 令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会
第1回役員会・拡大役員会資料（抜粋）

ウ 資料3 第3次府中市生涯学習推進計画について

エ 資料4 府中市の年齢別（3区分）男女別人口の推移等について

オ 資料5 小委員会について

(2) 前回議事録の確認

各委員に校正を依頼した前回議事録（案）について、市民に公開することが了承された。

(3) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会 第1回役員会・拡大役員会等について

事務局： 5月21日（火）に三鷹市公会堂さんさん館で行われた東京都市町村社会教育委員連絡協議会の役員会・拡大役員会に、長畑会長と事務局で出席した。資料2は、会議の資料の抜粋として、今年度の関東甲信越静社会教育研究大会埼玉大会の開催要項（案）と都市社連協役員会等事業日程表、ブロック研修会実施

計画書をお配りしている。今年度の埼玉大会は11月7日(木)から8日(金)に川越市で開催される。社会教育委員の皆様については、ご都合がよろしければぜひご参加いただきたい。

4ページの日程表をご覧いただきたい。交流大会は12月14日(土)、定期総会は4月18日(土)を予定している。また、5ページ・6ページのブロック研修会の日程についてだが、府中市が所属している第5ブロックは11月24日(日)に調布市で開催予定としている。こちらについても、ご都合がよろしければぜひご参加いただきたい。

以上の詳細については、開催通知が届き次第、ご連絡させていただく。なお、当日は長畑会長にもご出席いただいているため、会長からもご報告をお願いします。

会長： 府中市は、東京都市町村社会教育委員連絡協議会に所属している。この協議会は26市3町で組織され、5つのブロックに分かれており、一般社団法人全国社会教育委員連合に属している。他には、各都道府県や政令指定都市の社会教育委員連絡協議会が属している。

府中市は、武蔵野市・三鷹市・調布市・小金井市・狛江市とともに第5ブロックに属している。第5ブロック研修会及び交流大会は、他市の状況も把握できる機会であるためぜひご参加いただきたい。

関東甲信越静社会研究大会は毎年行われており、今年度は埼玉県川越市で開催される。来年度の令和2年度は新潟県、再来年の令和3年度の開催地が東京都となっており、その時の都市社連協の会長市が府中市となるため、府中市で関東甲信越静社会研究大会(東京大会)が開催される。

事務局： 5月31日(金)に日本弘道館で行われた関東甲信越静社会教育委員連絡協議会第1回理事会に長畑会長と事務局で出席した。本来は都市社連協の会長市である三鷹市の田中会長が出席するものだが、今回は欠席のため代理として副会長市の府中市が出席した。

資料については、7月23日(火)に行われる都市社連協の役員会・拡大役員会及び理事会にて正式に配布されるた

め、本日は出席したことのみのご報告とさせていただきます。

5 審議事項

(1) 第3次府中市生涯学習推進計画について

事務局： 事前に第3次府中市生涯学習推進計画をお渡しさせていただき、ご一読いただいているかと思うが、改めて説明させていただく。本来であれば、1つ1つ説明すべきところだが、時間の都合上、要点のみの説明とさせていただきます。こちらの計画は、第8期生涯学習審議会にて市民アンケート等を実施し、その結果等をもとに審議し、計画の素案を作成し、今年の3月に策定したものである。それでは説明させていただきます。（資料3「第3次府中市生涯学習推進計画について」の読み上げを行った。）

続いて、資料4は「府中市の年齢別 男女別人口の推移及び2040年までの人口の推計等」を事務局の方でまとめたものである。2015年を基準年として、国勢調査の結果をもとに作成している。薄いオレンジ色の部分が2015年で、1995年からそこまでは実績値、そこから右側の、2020年から2040年までの5年ごとの推計値となっている。

一番上の段の総人口をご覧いただきたい。1995年から2015年まで増加を続けているが、今後の推計では、2020年までは増加するが、その後2030年までは5年ごとに、約1,000人ずつ減少していき、2030年以降は5年ごとに約4,000人ずつ減少していく見込みとなっている。

年齢別で見ると、年少人口や生産年齢人口は減少をたどり、老年人口（65歳以上）が増加していくことが予想される。

裏面は、住民基本台帳による年齢別人口表である。これは、平成31年4月1日現在のものとなっており、1年前の平成30年4月1日との増減もお示ししている。

会長： 事務局から、資料3及び資料4にもとづき第3次府中市生涯学習推進計画の概要や現状と課題の説明があった。これら

を踏まえ、答申に向けて皆様のご意見を頂戴したいと思う。

委員： 1ページ目の目的の「地域力」とはどのようなイメージなのか。

事務局： それぞれが培った個々の学びを、その方だけの財産とするのではなく、周囲の方々の求めに応じて、学んだことを地域課題の解決のために提供することにより、地域住民の輪が広がり、地域が活性化していくことと捉えている。

委員： 私のイメージでは、いわゆるソーシャルキャピタルに近いのではないかと思う。

会長： ソーシャルキャピタルを定義する必要がある。

委員： 地域の協働を支える基盤、協働を促進する資源という意味である。

会長： もう少し具体的に言うと、社会関係資本というもので、人と人のつながりの部分に着目している感じか。

委員： つながりは、ソーシャルキャピタルの1つの要素である。協働を支えるものは、地域の中にあるのではないかという考え方。

委員： 地域の問題を地域の人々が集まって話し合っ解決するというパワーがあれば、地域としての形が成り立つということか。

委員： ソーシャルキャピタルの3つの要素は、つながりと信頼と規範と言われている。

委員： 私が入っている自治会では名簿を共有していないため、1人で住んでいる方に何か問題があった時に何もできない。このような自治が壊れているともいえる状況の中で地域力を高めるというのは、非常に困難な状況であると感じている。

委員： 私が第8期生涯学習審議会に出席した際に、子育ては親だけの責任だけではなく地域の人々が連携して子どもを育てていくということが必要なのではないかという発言をした。

会長： 子育てを考えた時の地域の力が必要ということか。

委員： そのとおりである。目を向けていく必要があるのではないかと考える。

委員： 「学び返し」は平成17年度に提言されてから20年以上経つが、未だにあまり普及していないのはどうしてか。

委員： 「学び返し」を知っている人が5.7%しかないのは危機的状況である。実際に今まで「学び返し」として行ってきた事例を知りたい。

事務局： 例えば、生涯学習サポーター登録制度がある。約80名の登録者がおり、市民の求めに応じて登録者を派遣している。また、本市の事業の講師や司会者として活用させていただいているというような状況である。

文化センターで実施している公民館講座では、自主グループの方々にご協力いただいで実施している。

委員： 「学び返し」という理念は立派だが、理念で止まってしまっている。具体的にどうしていくかの議論が行われていないのではないか。私はコミュニティ協議会に所属しており、年間15のイベントを行っている。そのイベントの1つである「梅見の会」では、お抹茶を出すのだが、会場の隣の中学校に茶道部があるので、学びを還元してもらおうと思い、先生に相談したところ、とても良い企画ということで実施することができた。府中市には生涯学習系施設がたくさんあるので、「学び返し」の機会は無限にあると思う。

会長： 「学び返し」の考え方が普及することが大事なのか、実際に「学び返し」が起こることが大事なのかと考えると、後者だと思う。

第3次府中市生涯学習推進計画の冊子では、62ページの問22を見ると「学び返し」をしたことがある人は55人しかいないが、何をしているかはわかる。ただし、54ページの問4を見ると生涯学習をしたことがあると答えた方が538人いることがわかる。さらにグラフを見ると、その538人中で自分以外に活かしている人もたくさんいるように考えられる。

委員： 第8期生涯学習審議会では、「学び返し」の考え方の普及の前に、「学び返し」の言葉自体が普及していないという意見があった。「学び返し」については、よくよく考え

ればわかるが、言葉及び内容が根付いていない状況である。しかし、実際「学び返し」はいろいろな場所で行われている。場所を設けて子ども達に指導するという「学び返し」に限らず、家庭の中でも「学び返し」は行われているということを市民の方に自覚していただくと良いと思う。小さなことでも大きなことでも、今まで生きてきた中で身に付けたことを子どもに限らず多くの人に伝えていくことが「学び返し」であり、知らず知らずのうちに多くの人が行っていると思う。

副会長： 言葉を知ることが重要なのではなく、それに関わる行為が市民の中で拡散できれば良いという議論もあった。「学び返し」は、年齢が高い方から低い方という一般的な概念ではない。約60歳を境にしてスマートフォンの保有率が変わってくるので、むしろ高齢者が教えてもらわないと情報化社会で生きていけないということもある。子どもからスマートフォンの使い方を教えてもらったなら、それは「学び返し」を受けたというように意識すべきである。様々な活動が活発化する方向で議論いただければと考えている。

委員： 「学び返し」をしたことがある人が55人いるのに対し、63ページを見ると、「学び返し」をしたことがない人は570人いることがわかる。理由は、「機会がない」、「教えるものがない」、「自信がない」などがある。人に教えたり、2時間話をしたりするためには、膨大な時間と労力がかかるので理解できる。自分が5年、10年先生について学んできた、又はまだ学んでいることを「学び返し」として伝えるには、“先生を超える（先生を差し置いて）”というような意識も残る。

教えるものがない、自信がないという人の背中を後ろから押してあげるという仕組みが必要だと思う。例えば、府中の中だけにしか通用しないが、学んだことを市内に使う分にはオーソライズするといった背中を押す仕組みがあると良いと思う。

文化活動を見てみると、団体登録数はとても多い。市民アンケートの「どのような『生涯学習』をしたことがある

か」という設問の生涯学習は市がやっているものに限定しているのかわからないが、市がやっている生涯学習ではなくても自分に還元するということであれば文化団体やNPO団体に所属したり、文化センターのサークルに通ったりしても良いということである。その中で市がやっている生涯学習という枠を決めるのであれば、「学び返し」の「学び」の部分と「返し」という部分と地域に役立てるという部分で、さらに目的的な講座の設定がすることが近道だと考える。

会長： 学んだものを返すという点について提案するのであれば、おっしゃるとおり、講座で教えるということもありえる。大事な視点である。それをどのようにやりやすくしていくかということの検討が必要。

委員： 生涯学習は、自分が選んで学んで育てていき、自然の生活の中で返していくことも素晴らしいと思う。しかし、ゴールを決めながら、それに向かった「学び返し」を投げかけるという計算づくの「生涯学習」という仕組みにすると良いのではないか。

会長： 先ほど地域力という話が出たが、地域を高めていくためにはどのような学びが必要かを考え、それを実現できるような形にしていくと良い。そうすれば、学んだことが自然と地域に返せる形になる。

委員： 空回りしている地域があるように感じられる。地域の方々に不都合なことや不幸なことが起こった際に関心はあっても、声かけもせずにとっとしておくという現状がある。協働はもちろんありえず、助け合いもない状況にショックを受けた。

また、困りごと相談というものが地域ごとにあり、チラシなどの広報はしているが、相談者があまり来なかった。チラシを見た方から「大事なことや困ったことは人に相談しない」という意見もあり、空回りしている感じがしている。

会長： そういうことも地域の課題である。生涯学習とどのようにつなげていくかを考えていく必要があるかもしれない。

委員： 民生委員をやっており、「最近あまり見かけなくて心配だから見てきて」というような地域の方からの相談がある。自分が所属している自治会はとても活性化していて、防災への関心も高く、名簿も共有し、地域の方々を気にかけて声掛け等も行っている。

会長： お互いに声を掛け合ったり、心配し合ったりしている地域もある。

委員： 南町の自治会に所属している。マンションに住んでおり、5年経っても初めて見る方もいるが、自治会では朝9時に公園で体操するなどの交流をしている。また、「学び返し」としては地元の元教員の方々が放課後に学校で算数教室を行っている。地域によっては活発なところもあるので、それをいかにいろいろな場所に広めていけるかが大切。このようなことにより、変わってくのではないか。

委員： なぜ市民にとって生涯学習が必要なのか。そして、なぜ市が推進しているのか。

事務局： 市民が趣味や特技等を生涯において行う学習を、生涯学習と捉えている。その中で、行政としてこういった形で支援ができるのか、第6次府中市総合計画（後期基本計画）や第3次府中市生涯学習推進計画において、本市の生涯学習施策を行っているのかをお示ししつつ、市民の皆様と連携しながら市民の皆様が豊かになれるようにと考えている。

委員： 市民1人1人が自分を豊かにしたいという願望があって、それをお手伝いするというスタンスということか。

事務局： そのとおりである。

会長： 自分たちが学びたいから学ぶということをお手伝いするというスタンスということである。

委員： 生涯学習というのは、人からやれと言われてやるものではなく、自分でやるものである。自分が必要であると思うから勉強するものであると考える。

委員： カルチャーセンターがたくさんあるのに、生涯学習センターで講座を実施する意義はなにか。民間ではできない市がやらなければならない講座であれば良いと思う。

講座のメニューを決める際の基準はあるのか。

事務局： 市は、指定管理者を公募する際に要求水準を示している。その中に、教養・実技講座に関する業務、生涯スポーツ、健康増進に資する講座に関する業務と記載があり、大まかであるが業務内容を示している。これを基に、指定管理者には豊富なノウハウを活かし、事業計画を提案してもらっている。

委員： 講座を設ける場合、市として明確な捉え方や姿勢が必要だと思う。市民の「学び返し」の場・交流の場として使う方が有効的ではないか。生涯学習センターの講座というのは市が運営している意義を強調しながら、将来の「学び返し」につながるものや「学び返し」の場になるような方向に持って行ったほうが良いと考える。

委員： 参加する人数を増やせばいいのかという疑問がある。質はどうなのか。また、若年層や勤労者層が少ないという現状は、仕事が終わってから行ける時間帯が少ないことを考えると納得の結果である。土日しか行けないという設定になっている。

生涯学習センターは、午後10時まで開館しているのだから夜間時間帯の講座をやっても良いのではないか。生涯学習センターの講座を見てみると、「大人のランニング」という面白い講座があったが、やっている時間帯が火曜日の午前中である。これでは勤労者層の参加は難しい。企画段階で配慮すべき。

会長： なぜ市が行うのかということについては、民間ではできないまたは、民間でやっているけれども要件設定的に一般の方が参加しにくい講座をカバーしていると思う。

委員： 生涯学習センターの講座の時間設定は、市内勤務者向けかもしれない。自分も他市のものに参加しており、そこでコミュニティができるので、市がやる意味はあると思う。

他市では、もう少し遅い時間設定になっているので、府中市でも検討していただきたいと思う。

空回りしている地域もあると思うが、いろいろなバツ

クグラウンドをお持ちの方々がいるので少しずつ知恵を持ち寄っていけば解決する部分もあると思う。いろいろな意見を聞くと自分では気が付かなかったことに気が付く。講座については、例えば「被害者向けの講座」とすると非常に参加しにくい、「被害者を支援するための講座」とすると、支援する方も参加するし、被害にあった方々の参加のハードルも下がるので、このような工夫も必要。

委員： 体育協会では、大人のためのジョギング教室を土曜日か日曜日で予定している。午前中にジョギング教室をやって、終わった後にサントリービール工場に行って、できたての美味しいビールを飲むという内容になっている。柔軟な発想が必要であり、出た意見に対してやってみようという熱意を持った人が必要だと思う。

会長： この場で講座の中身についての議論も必要だが、市民の方がやりたい・やった方がいいと考えているものが講座になってくしくみをどのように作っていくかの検討もできればと思う。

委員： 自主グループ選出で、中央文化センターで刺繍とフラダンスのサークルをやっている。フラダンスの方は、先生のアシスタントとして付き、子どもたちに教えて10年が過ぎた。これも「学び返し」だと思いながら参加している。市民の方々は、人知れず自分の習ったことを返していると思う。堅苦しく考えずに、習ったことをどこかで返していると考えた方が良く考える。

会長： 資料4の人口についての資料は、どのような意図で提示しているのか。

副会長： 人口動態の資料が必要だと思い、市から出していただいた。府中市の状況がわかり、大変勉強になった。資料を出していただいた理由は、日本は33パーセントの高齢化率で世界1位となっている。次はイタリアで23パーセントとなっており、多くの国で20パーセント以下という大変な状況である。

1947年や1948年の団塊の世代の200万人を

超える人々が退職されたのが10年前。最近の文部科学省の資料では、生産人口が非常に減っているのも、より働いてもらえるような諮問文章となっている。

資料を見てみると、ありがたいことに府中は平均よりも細く老齢化が始まっている。全国の他の市町村に比べると、状況は良い。その分、学習の活性化策は取れるのではないかと思う。

会長： とはいえ、生産年齢人口は減っていき、老年人口が増えていくことには違いない。

副会長： 市内に2つ大学がある。生産年齢人口に入る学生数がかさ上げされている可能性がある。それを外すと、実質もう少し老齢化が進んでいるかもしれない。

会長： 高齢化が進むことによって、高齢化に伴う高齢者に関する問題が増えていく。しかし、その問題ばかりをやっていくわけにはいかない。もちろん、生産年齢人口にも目を向けなければならない。

副会長： 稲城市が介護ボランティアの講座にお金をかけて取り組んでいるという事例がある。稲城市の社会保障費の支出が減少した。それは、市に対しての「学び返し」があったと言える。アンケート調査は、比較的就労者からの回答が多くて意外だった。就労者からの回答が多かったために、「学び返し」の機会が無いという傾向があったとも考えられる。期待したほど高齢者からの回答が多くなかった。高齢者の方からの回答が多ければ、「学び返し」の回答率が上がったかもしれない。アンケート調査は、回答者の性質に関係するのでそこも踏まえて、具体的な策を検討していければと思う。

会長： 他にも必要なデータがあれば、随時おっしゃっていただきたい。今後、分科会にて「学び返し」について話し合うときに、実際に何が行われているのかという具体的な事実について、共通の認識を持つ必要があるのも、もしかしたら生涯学習センターの見学や「学び返し」をしている方から話を聞くということもできたらいいのではないかと思う。

委員：生涯学習について素人のため、議論を進めていくうえで参考になる資料があればいただきたい。

(2) 小委員会について

事務局より、2つの小委員会について説明したのち、立候補を募った。また、小委員会の会議の公開及び会議録の公表等については、第3回生涯学習審議会全体会で小委員会の内容を報告することや自由に活発な議論を行うために非公開とすることで承認を得た。

【審議結果】

小委員会：佐野副会長、岩久保委員、乙津委員、木内委員、
中村委員、藤井委員、福田委員、渡邊委員

小委員会：長畑会長、大谷委員、田頭委員、立石委員、
津田委員、友田委員、渡辺委員

7 その他

(1) 次回の開催について

委員の都合を挙手にて確認し、次のとおり開催することが決定した。

小委員会：7月25日(木)午後3時から5時

小委員会：7月22日(月)午後4時から6時